

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月11日更新

事務事業名		決算審査事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	監査委員事務局	課長名	後藤 俊彦
	施策	2	行政改革の推進		所属課	監査委員事務局	担当者名	塩地 由梨
	施策の柱	9	評価機能の確保		所属班	監査委員事務局	(内線)	1314
予算科目	会計一般	款 2	項 6	目 1	事業連番 11180	根拠法令 地方自治法第233条第2項、同第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項、	成果優先度評価結果	: ⑧
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	決算その他関係諸表に計上された金額の正確性、及び予算の執行、事業の経営が、適正かつ効率的に行なわれているか、健全化判断比率等が適正に算定されているかを検証する事務である。平成18年7月1日に合併後最初の監査委員が選任され、監査委員事務局が設置されたことに伴い、地方自治法に定められた市の事務として開始した。平成21年4月1日から地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行された。指標の公表については、平成19年度決算から適用されることになったため健全化判断比率等審査の業務を開始した。
【業務の流れ】	①実施計画の作成 ②審査の実施通知 ③審査の実施(資料の徴収、説明の聴取、書類の閲覧等) ④意見書の作成 ⑤市長へ意見の提出(財政運営の健全性について意見を述べる)
【主な予算費目】	時間外勤務手当
【意見や要望】	議員から行政の監視機能としての監査の役割を果たすよう求められている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	平成27年度決算審査及び基金の運用状況審査(7/1~8/10、講評8/19)を実施した。財政健全化判断比率等審査(8/24~8/31、意見書提出9/2)を実施した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		平成28年度決算審査、基金の運用状況審査及び財政健全化判断比率等審査を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 決算審査対象会計等の数		時間外勤務手当の単価変更による。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 件	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、企業会計決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の決算		→ ア: 決算審査対象会計等の数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
正確性について監査委員により客観的に保障される。		→ ア: 指摘・指導件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
指摘すべき事項等を発見し、是正・改善することが正確性、効率性の確保につながると考え、成果指標を設定した。目標値は、実績を踏まえ設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	件	9	9	9	9	9	9	9	9	
	イ										
② 対象指標	ア	件	9	9	9	9	9	9	9	9	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	4	6	5	4	5	5	5	5	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	46	39	55	43	57	57	57	57
		(A) 事業費計	千円	46	39	55	43	57	57	57	57
		(A)のうち指定経費	千円	46	39	55	43	57	57	57	57
		(A)のうち時間外、特勤	千円	46	39	55	43	57	57	57	57
		正規職員従事人数	人	82	93	115	127	120	120	120	120
延べ業務時間	時間	4,624	4,490	4,526	5,428	4,600	4,600	4,600	4,600		
(B) 人件費計	千円	18,422	16,671	18,031	0	18,326	18,326	18,326	18,326		
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,468	16,710	18,086	43	18,383	18,383	18,383	18,383		

事務事業名	決算審査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 これまでの指摘事項等を踏まえ、審査を実施する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 審査結果を受けて、各部局が適切に改善していくことで、成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法で監査委員が審査しなければならないと定められており、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 監査の機能が発揮できないことがあってはいけないので、事業費の削減は難しい。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 決算審査は、決算書が審査に付された日から60日以内に審査のうえ、市長に意見書を提出しなければならないので、業務時間の削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 監査 (審査) は、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 監査委員が審査すると定められているので、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

決算、基金の運用状況、財政健全化判断比率等について審査し、決算の正確性について確認することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

これまでどおり、決算の正確性について審査し、事務処理等についても不適正があれば指摘する。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策